

# 琉球大学学術リポジトリ

## コメント2

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学大学院観光科学研究科 公開日: 2017-02-24 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 比嘉, 正茂, Higa, Masashige メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.24564/0002008525">https://doi.org/10.24564/0002008525</a>

## コメント 2

比嘉 正茂<sup>†</sup>  
Masashige HIGA

この度は、他大学に所属する私にコメントの機会を与えて頂きまして誠に有難うございます。観光科学研究科の先生方ならびに研究会にお誘い頂いた金城盛彦先生に感謝申し上げます。私は、観光科学が専門ではございませんので、ご報告へのコメントが的外れな見解になるかもしれませんが、以下報告をお聞きして感じたことを述べさせていただきます。

### ①科学としての経済学

金城報告の前半では、経済学と環境問題との関わりについて、「持続可能性」をキーワードに論じられています。経済学が環境問題に対していかなる解を提示し得るのか、ということについては、主として環境経済学や公共経済学の分野で研究が進められています。金城報告では、そうした経済学的アプローチによって「持続可能性」を定義し、その定義を一般化したものとして **Hartwick Rule** が紹介されていました。

金城先生も強調されていましたが、経済学は、「理論をもとに仮説を立て、その仮説の有意性をデータによって検証できる」という特徴があります。今回の報告のように、経済理論と統計学を組み合わせた学問は、計量経済学と呼ばれるもので、応用経済学のなかでも極めて重要な分野です。報告では、64ヶ国の時系列データを用いて **Hartwick Rule** が成立することが実証されていましたが、金城報告の本当の目的は、**Hartwick Rule** の検証ではなく、理論が導く帰結をデータで実証できるという「経済学の一貫性」の紹介にあったように思います。計量経済学の発展に伴い、近年は経済現象に関する実証研究が盛んに行われていますが、今回の報告をお聞きして「観光科学」の分野においても、経済学がその特徴を発揮し得るのではないかと感じました。

### ②観光、環境、開発—沖縄における観光政策のあり方—

金城報告の後半は、沖縄観光の環境負荷に関する研究事例の紹介がありました。同研究事例は、産業間の直接的・間接的な取引構造を研究する「産業連関論」のいわば「環境負荷 version」であり、沖縄県内では、その必要性が叫ばれながらも、これまでほとんど研究がされてこなかった分野です。報告の結論で示されていたように、沖縄におけるツーリズム産業の直接・間接の CO<sub>2</sub> 排出量が、県全体の森林の CO<sub>2</sub> 吸収量を上回っているという分析結果は、沖縄県の観光産業のあり方を考えるうえで、極めて重要な示唆を与えるものではないかと思いました。私見ですが、今回報告された研究を今後拡張・発展させて、沖縄県版の「環境分析用産業連関表」を作成することができれば、沖縄県の環境政策・観光政策に関する研究がさらに前進するのではないかと思います。

政策評価法（2001年）の影響もあって、近年は、国や地方自治体の政策を客観的に評価しようという動きが活発化しています。しかし一方で、科学的根拠に基づいた政策評価や政策立案については、国・地方自治体ともにこれまで十分に行われてきたとは言いがたい。これは沖縄県についても言えることで、観光産業のみならず、諸々の施策について科学的根拠に基づいた政策評価が不可欠のように思います。今回の報告をお聞きして、研究機関（県内の大学）が社会（沖縄県）に貢献できる最大の仕事のひとつが、こうしたエビデンスに基づいた政策提言にあるのだと、改めて感じました。

<sup>†</sup>沖縄国際大学経済学部経済学科